

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると 2019 年度の正常分娩の場合の出産費用は、全国平均額は約 46 万円で、これに室料差額等を含めると、出産費用の全国平均額は約 52 万 4000 円となっている。

出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の 42 万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、例えば最も出産費用が高い東京都では平均額が約 62 万円であるため、現状では、出産する人が約 20 万円を持ち出している計算となる。

国は、2009 年 10 月から出産育児一時金を原則 42 万円に増額し、2011 年度にそれを恒久化した。現状に鑑み 2022 年 1 月以降の分娩から、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討されてきたところである。

一方、令和元年の出生数は 86 万 5239 人で、前年に比べ 5 万 3161 人減少し過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えます。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つであり、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

については、国におかれては、現在の負担に見合う額に出産育児一時金を引き上げることが強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 10 月 6 日

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	山 東 昭 子 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
財務大臣	鈴 木 俊 一 殿
厚生労働大臣	後 藤 茂 之 殿
内閣府特命担当大臣 (少子化対策)	
	野 田 聖 子 殿

京都府議会議員 菅 谷 寛 志